

税金考

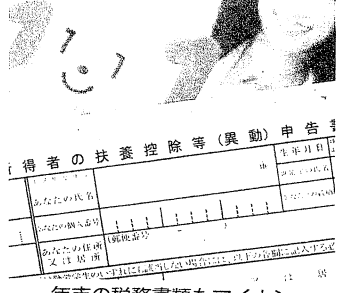
気になる光景

5

住宅地帯にも載っていない
 関東近郊のビルの一室。
 新しいセキュリティーチェ
 ックをくぐり抜けた扉の向
 こで、システムエンジニア
 がずらりと並ぶコンジュ
 ンターと向き合っている。
 「残り半年。気を引き締
 めて備えたい」。国税庁の
 担当者語ったのは来年1
 千人の職員を税金滞納の対
 月の社会保障と税の共通審
 策強化に回す結果、税収が
 号（マイナンバー）導入に
 合わせ、国税庁と自治体の
 納税者情報を接続するシス
 テム作りだ。

微税強化240億円

行政改革骨抜き懸念



申告書の扶養控除等(異動)申告書

年末の税務書類もマイナンバーを記載するようになる
 4割にすぎない。クロヨン

自営業者は作業が進む一方でマイナンバーを行政改革につなげる
 6割、農家は機運はしぼんでいる。

省庁で反対続出
 政府関係者は「法務省が反対している」と指摘する。

背景には、国税庁が手掛ける徴税と日本年金機構(旧社会保険庁)が担う社会保障料徴収を一体化する蔵入庁構想の停滞がある。

戻しやすくする狙いだ。政府が行政改革に背を向ければ、国による金融情報管理への反発が再燃する

マイナンバーの忘れ物

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を
 税当局に把握されているの

「残り半年。気を引き締めて備えたい」。国税庁の担当者語ったのは来年1千人の職員を税金滞納の対月の社会保障と税の共通審策強化に回す結果、税収が号(マイナンバー)導入に
 合わせ、国税庁と自治体の納税者情報を接続するシステム作りだ。

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を税当局に把握されているの

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を税当局に把握されているの

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を税当局に把握されているの

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を税当局に把握されているの

をたどると、政府が1970年代から検討を始めた納税者番号制度に行き着く。社社員は所得情報の9割を税当局に把握されているの

世界のマイナンバーは…
 (税務での利用開始年)

米国	1962年
スウェーデン	1967
韓国	1968
シンガポール	1995
ドイツ	2009
日本	2016

税金考

番号制 日本出遅れ

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

韓国、売買履歴まで把握

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

が始まっており、日本は遅れている。世界各國は社会保障番号や住民登録番号などを税務

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

来年から運用が始まるマイナンバー(社会保障と税の共通番号)。世界的に見ると1960年代から導入

F73

(一面参照)

(関連記事3面に)

この項おわり